リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議次第

日時:令和7年9月17日(水)13:30~14:30

場所:Web会議 (東京事務所)

(県庁会場: 3F 第三応接室)

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 題
- (1) これまでの経過とリニアバレー構想推進に向けた今後の取組
 - ・関係府省等会議へ提案した長野県の施策を含め、伊那谷全体での今後の進め方を確認

【資料1-1~1-4】

・中間取りまとめ (R6.9) 以降の国 (次期広域地方計画) 、県 (中間駅4県連携) の動きについて

【資料1-5、1-6】

- (2) リニア開業に向けた主な取組状況の共有
 - ① 長野県の取組
 - ・「リニアを核とした多極分散型国家のモデル検討」ワーキングチーム(仮称)【資料2-1】
 - ・長野県リニア駅広域活用の取組

【資料2-2】

② 伊那市の取組

【資料2-3】

③ 駒ヶ根市の取組

【資料2-4】

④ 飯田市の取組

【資料2-5】

(3) 意見交換

<議論のポイント>

- ・リニアバレー構想実現に向けた今後の方向性について
- ・県、市の施策を伊那谷全体で進めていくための連携の方策について
- 4 知事による総括(まとめ)
- 5 閉会

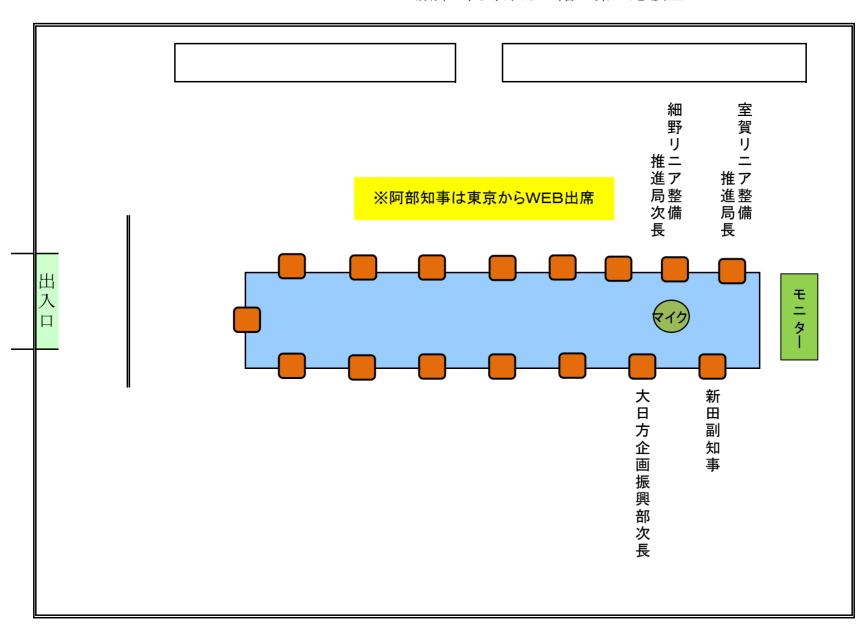
リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議 出席者名簿

(敬称略)

区分	所属	氏 名	Web 会場
座 長	長野県知事	阿部守一	東京事務所
市長	飯田市長	佐藤健	飯田市役所
	伊那市長	白鳥 孝	伊那市役所
	駒ヶ根市長	伊藤祐三	駒ヶ根市役所
広域代表	南信州広域連合代表(豊丘村長)	下平喜隆	豊丘村役場
	上伊那広域連合代表(箕輪町長)	白鳥政徳	箕輪町役場
長野県	副知事	新田恭士	県庁
	上伊那地域振興局長	池上安雄	伊那合庁
	南信州地域振興局長	岩下秀樹	飯田合庁
	南信州地域振興局副局長 (リニア活用推進担当)	宮島 俊	飯田合庁
	伊那建設事務所参事兼所長	川 上 学	伊那合庁
	飯田建設事務所長	折 井 克 壽	飯田合庁
	企画振興部次長	大日方 隆	県庁
	リニア整備推進局長	室賀荘一郎	県庁
	リニア整備推進局次長	細野 毅	県庁
	リニア整備推進局次長	安藤紀彦	東京事務所
オブザーバー	木曽広域連合代表(南木曽町長)	向 井 裕 明	南木曽町役場
	木曽地域振興局長	小林弘一	木曽合庁

伊那谷自治体会議 配席図

日時 令和7年9月17日(水)13時30分~14時30分場所 長野県庁3階 第三応接室



これまでの経過とリニアバレー構想推進に向けた今後の取組

資料1-1



平成28年2月 伊那谷自治体会議 リニアバレー構想 策定 資料1-2

令和2年3月 伊那谷自治体会議 リニアバレー構想実現プラン基本方針 策定 資料1-3

令和6年3月19日 リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議 幹事会 長野県提案 リニアバレー構想実現プラン 基本方針の考え方を反映 し作成

令和6年3月27日 伊那谷自治体会議 関係府省等会議への長野県提案を共有 資料1-4 (施策の方向性を合意形成し、内容をブラッシュアップしながら進めていくことを確認)

令和6年9月9日 関係府省等会議 中間取りまとめ

長野県のビジョン(長野県駅(仮称)を中心に、伊那谷地域の強みをいかし、 一極集中から多極分散型国家のモデルとなる実証都市圏域の先行形成)が反映 資料1-5,6

⇒ リニアバレー構想の取組を振り返り、関係府省等会議へ提案した長野県の施策を含め、 伊那谷全体での今後の進め方を確認したい

長野県リニア活用基本構想&リニアバレー構想

~ リニア中央新幹線が創る信州の未来! ~

資料1-2

長野県リニア活用基本構想 ~地域特性に応じて3つの交流圏を設定~

交 流 圏	地域		
伊那谷交流圏	上伊那・飯伊地域 (リニアを活かし、大都市・世界とつながる)	100	
リニア3駅活用交流圏	諏訪・木曽・松本地域及び近隣地域 (鉄道・道路・空港による多様な移動手段を選択)		
本州中央部広域交流圏	長野県全域 (2つの新幹線、道路網を基軸に本州中央部の流動を創出)		

リニアバレー構想 ~伊那谷がめざす姿~

- 国際空港へ1時間でアクセスするグローバル活動拠点
 - ~世界とつながる~
- 巨大災害時のバックアップと食料・エネルギーの新しい供給拠点 ~日本を支える~
- 高度な都市空間と大自然とが近接した「対流促進圏域」 ~ここで豊かに暮らす~
- Ⅳ 世界から人を呼び込む感動フィールド
 - ~ここでふれあう~

めざす姿を実現するための取組

| リニアを活かした産業振興

伊那谷交流圏

【グローバル活動拠点】

- ●外資系企業等の中枢(本社・研 究開発等)機能の立地
- ●学術・研究機関が立地する"知" の集積地の確立
- ●航空宇宙産業クラスターの形成
- ●健康・医療・介護など健康長寿 を支える産業集積



旧飯田工業高校

|| 災害に強い地域づくり

伊那谷交流圏

【災害時のバックアップ・食料等の供給拠点】

- ●企業の本社機能など都市機能の移転促進、居住地等整備
- ●後方医療支援・災害活動拠点としての機能整備
- ●農産物ブランド化、付加価値の高いアグリビジネス展開
- ●木材の安定供給体制の構築、木質バイオマスの推進

|| 信州暮らしの魅力向上

伊那谷交流圏

【移住定住・二地域居住の促進】

- ●通勤・二地域居住ゾーンなど圏域内のゾーニングの検討
- ●分譲地の整備、二地域居住に必要な環境整備・情報提供
- ●エコロジーに着目した生活スタイルの提案

【豊かに暮らすための地域づくり】

- ●伝統文化の保存継承による郷土意識の 醸成と担い手育成
- ●郷土愛の醸成による新たな文化の創造
- ●若者を惹きつける魅力ある地域づくり



【魅力ある自然環境の保全と景観の形成】

- ●南・中央アルプスなど美しく雄大な自然 環境の保全
- ●看板デザインのルール化など調和のとれた景観形成

Ⅳ 広域観光の推進

伊那谷交流圈

【広域観光ルートづくり】

- ●協議会を設置し、駅を拠点とした観光ルートづくり
- ●交通事業者と連携した二次交通の確保・整備

【体験型観光の推進】

- ●多様な体験ツーリズムの確立、ヘル スツーリズムの推進
- ●フィールドスタディの誘致
- ●担い手の育成、効果的な情報発信



【外国人旅行者の誘客】

伊那市高遠地区

3 駅活用交流圏 本州中<u>央部交流圏</u>

●外国人旅行者向け観光ルートの形成、海外プロモーショ ンの展開、観光情報の一元化・広域的連携

【豊かな自然と実績を活かした国際交流】

山梨・岐阜県駅等との交流の拡大

●グローバル人材の育成、自然や伝統芸能を活かした国際 交流の推進

良好なアクセスの確保

伊那谷交流圏

魅力ある駅空間の創造

資料2-2

伊那谷交流圈

千畳敷カール

- ●駅構内への眺望施設整備、総合案内・物販施設等の設置
- ●乗換えが円滑にできる駅前広場や駅周辺駐車場の整備
- ●地域住民も利用できる賑わい施設の設置

- ●駅舎テザイン、内装への県産材利用、特色ある植栽

- ●リニア利用者拡大に向けた連携、本州中央部広域交流圏
- JR中央本線の利便性の向上、高速化・快適性の確保
- ●山梨県駅と諏訪・松本地域を結ぶ高速バス路線の開設
- 構想に向けた検討会議の開催

- ●局速迫路へのアクセス性同上 ●高速道路と各地域の連携強化
- 資料2-2 ●駅周辺の広場・道路の整備、公共交通の路線再構築
- ●乗換新駅設置など飯田線との利便性確保、飯田線の活性化

リニアバレー構想実現プラン基本方針

伊那谷の「課題」と「可能性」 伊那谷地域の4つの可能性 伊那谷地域の戦略的チャレンジ(具体的な取組) (目指すべき方向性) 社会の変化 地域経済の課題 豊かな自然環境と地の利を活かした持続可能な地域づくり 関係府省等会議 ■ 急激な人口減少・高齢化、首都圏への人口流出 ■ 人口減少・流出。高齢化率が高く、地域の担い手が不足 ■ 生産年齢人口の減少 ■ 豊かな自然環境が移住、観光誘客等に活かされていない 具提索施策 ■ Society5.0 の実現で経済社会が大きく変貌 ■ 外国人旅行者数が少ない。日帰り観光が多く、一人当たり 1 伊那谷で暮らす魅力をつくり、定住人口を増やす (製造系雇用の減少、IT人材の不足) 観光消費額が少ない 1 雄大なツインアルプスと天竜川が ■ 自家用車以外の移動手段が脆弱 ■ 世界経済に占める日本経済の地位低下 ① 景観形成、共通サイン整備 織りなすダイナミックな自然環境を ■「物の豊かさ」から「心の豊かさ」への価値観の変化。 ■ 国内外で、この地域の認知度が低い 資料 2-2 活かす 【三風の会+南信州広域連合】 ■ 求められる教育環境の変化 ■ 全産業に占める情報通信業の割合が低い 施策 2.4 ② 広域二次交通の整備【行政+民間事業者】 (県交通政策課・地域振興局で枠組みを構築) 域内人口の減少 地域の 施策 7.8 ③ 移住定住・二地域居住のための住環境整備 域内経済の縮小 【市町村】 施策 5.6 【上伊那地域の人口推移】 【南信州地域の人口推移】 ④ 自然を活かした教育環境の充実 【市町村】 2 良好な自然環境のもとで生活しな 200,000 施策6 ⑤ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につながるキャリア がら大都市の利便性を享受できる な 教育の拡充 【企業・経済団体+市町村+地域振興局】 立地を活かす 48.113 (33.40 100,000 (東京は行くところ! 2 国内外から人を惹きつける地域をつくる 伊那谷は住むところ!) 施策 2.4 ⑥ 周遊滞在型観光コンテンツづくり・受入環境整備 2015 2020 2025 2030 2035 2040 (注) 2015年は国勢調査、2020年以降は社人研修拠推計 【広域 DMO+観光機構】 (注) 2015 年は開動調査、2020 年以降は社人研修製推計 可 施策 1.4.6 【産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比】 【リニア開業後の長野県駅への交通手段】 (7) アルプス等自然環境の活用 【県環境部】 (伊那谷居住者の意向) ⑧ 伝統文化の保存継承、活用【南信州広域連合】 施策 4.6 な 3 国際空港、三大都市圏等への く異姿度在整観光コンテンツ ⑨ 国際交流・語学教育の推進 【市町村】 イメージン アクセスの良さを活かす 充実水準 3.7% ② 広域二次交通の整備【行政+民間事業者】 (再掲) 施策 2.4 (国内外からヒト・カネを * RE. WENTER * 687 PK NAME AND ADDRESS OF ■ 製造業[41.0%] (県交通政策課・地域振興局で枠組みを構築) ■課股票(14.2%) - CONTRACTOR 2011 - THE HOUSE IN · them Ammire on t 引き付ける) ・自変用車(自分で運転) 自変用車(送運) 1 2 高液/(ス 路線/(ス その地 *THER, MORRELLING を ■ MEER, BM-6891-128(1.2%) ■ WOR. DOM-1/18/24% * T 000 87-1728, 168 813 793 ■ 68. 92008#15.7% 出典: リニア中央新幹線長野県駅とのアクセスのあり方調査事業報告書 2 3 地域を支える産業の活性化 出典: RESAS (総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工 資料 2-1 施策 1, 3, 5 【延べ宿泊数に占める外国人割合】 【主要6地域からの訪日外国人延べ宿泊数】 ⑩ グローバル経済圏で活動する企業のサテライトオフィス B-RESELANDON AND 7.8 誘致や、フルリモートで勤務する社員の誘致 COME \$3.22 (二拠点居住・移住促進) 【県産業労働部・地域振興局+市町村】 4 リニアがもたらす新たなヒト・情報 ① 大都市圏の研究機関や企業の本社機能などの 508, L74 の流れを、産業・研究・人材育成等 移転促進 に活かす 《ネスレ本社:電tのプラン 【県産業労働部·地域振興局+市町村】 デディン200 からつ ⑥ 産・学・官・地域の人的交流の場 (ナレッジスクエア) の形成 出典:「長野果観光地利用者統計調查結果」 、「平成 30 年度助日外国人観光動起調查事業」調査報告書 (JTB 総合研究所) 【市町村】 リニア開業に伴う今後の可能性 施策 3, 5, 8 ⑬ 地元産業の育成・高付加価値化 【経済団体・市町村】 新たなライフスタイルが実現することにより、 施策 1, 2, 5, 8 ② 産業を支えるインフラ整備 【県・市町村等】 1 大都市圏と同一の交通圏 移住・二地域居住が促進 施策3 (13) 農畜産業、食品産業等の活性化 (アグリイノベーション) 2 都市空間と自然環境空間が近接 【伊那谷アグリイノベーション推進機構・JA・市町村】 ● インバウンドを始めとする観光客が増加、 施策6 ⑤ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につながるキャリア 3 リニア、高速道路、北陸新幹線で「本州中央部 観光消費額が増加 教育の拡充 【企業・経済団体+市町村+地域振興局】 (再掲) 広域交流圏」を構築 新たなヒトの流れが創出されることにより、 赤字:リニア開業に向けて、各機関が連携して喫緊に取り組むもの 黒字:既に取組が行われており、各機関において進めていくもの 4 国際空港、国際戦略港湾へ1時間でアクセス 産業・研究・人材育成等が促進 ※【】内は各取組の主体(事務局)となる機関

リニア関係府省等会議における長野県の提案内容



資料1-4

リニア開業に向けた長野県の提案

○重点提案 伊那谷地域の特性・強みを活かした実証都市圏域の形成

⇒リニア駅(伊那谷)を中心として、**一極集中から多極分散型国家のモデルとなる圏域を先行形成**する

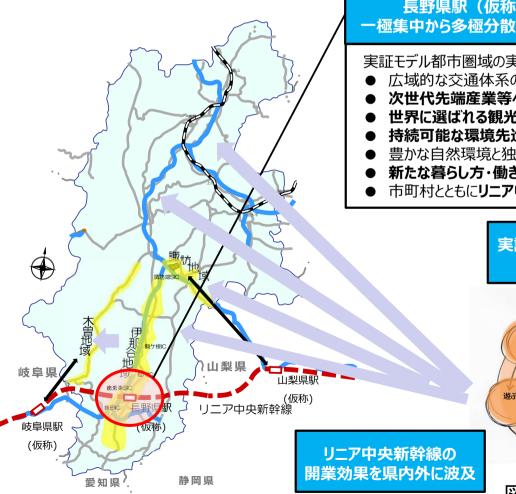
- ① 「アクセスに優れた未利用空間、関連する施設や適地を活用」して「持続可能なゼロカーボン都市エリア」を構築し
- ② 長野県の強みを活かした近未来に必要な実証フィールドを提供し国際的なテストフィールドを目指すことで
- ③ 国際競争力に資するさまざまな新産業のインキュベーションに貢献し 多極分散型の新たなモデルを目指すもの

○施策提案

- 【施策1】多極分散型のモデルとして長野県伊那谷地域に実証都市圏域を先行形成(重点提案)
 - …上記のとおり
- 【施策2】広域的な交通体系の構築
 - …本州中央部広域交流圏の形成、リニア関連道路の整備推進、公共交通、次世代モビリティなど
- 【施策3】次世代先端産業等へのチャレンジ
 - …「エス・バード」を拠点とした次世代産業の創出、アクア・リジェネレーション(ARG)の推進など
- 【施策4】世界に選ばれる観光地域づくりと広域観光の推進
 - …世界水準の山岳高原観光地づくり、サステナブルなインバウンド観光地づくりなど
- 【施策 5 】 **持続可能な環境先進地域づくり**
 - …木曽谷・伊那谷フォレストバレーの形成、再生可能エネルギーの創出支援など
- 【施策6】豊かな自然環境と独自の文化などを活用した教育・学びの先進地域づくり
 - …特色ある総合学習の実践、大学のあるまちづくりの推進など
- 【施策7】新たな暮らし方働き方の先導モデルの形成
 - …信州リゾートテレワーク・二地域居住の推進、女性・若者が働きやすい職場づくりの推進など
- 【施策8】市町村とともにリニア中間駅圏域のまちづくりを推進
 - …リニアを見据えたまちづくりの推進、駅近郊グランドデザインの策定推進など

実現したいビジョン

- ○アルプスの眺望と大自然に囲まれた伊那谷地域に、長野県の強みをいかし、東京一極集中から多極分散型国家の実証モデル となる都市圏域を先行形成することで、「広域中核地方圏」としての新たな価値の創造を実現する。
- 〇これにより、リニア中央新幹線の開業効果として期待される**人流等の活発化**を実現することで、**地域活性化**を目指すとともに、 近隣県とも連携し、開業効果を広く全県下に拡大することにより、長野県の魅力向上につなげることとする。





実証モデル都市圏域の実現に向け、並行して以下の施策を展開

- 広域的な交通体系の構築
- 次世代先端産業等へのチャレンジ
- 世界に選ばれる観光地域づくりと広域観光の推進
- 持続可能な環境先進地域づくり
- 豊かな自然環境と独自の文化などを活用した教育・学びの先進地域づくり
- 新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成
- 市町村とともにリニア中間駅圏域のまちづくりを推進





県産材を活用した木造建築

実証都市圏域形成後の 成果イメージ

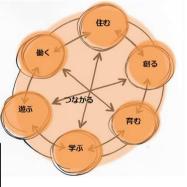


図:長野県作成



≥ 国土交通省

第2回リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議における 岸田総理発言(令和6年9月9日)

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪の三つの都市圏を日本中央回廊という一つの圏域に転換し、日本経済 をけん引する国家プロジェクトです。

本日の中間取りまとめでは、リニア中間駅を始めとした新たな圏域形成に向けて、リニアによる新しい暮らしの風景、新たな広域観光モデル、次世代のビジネスフロンティア、新たな交通結節点など、リニア開業の効果を最大限にいかす方向性が示されていると思います。4県共同による地域再生計画や、現在策定中の広域地方計画に反映して、その実現に向けて、国・地方連携して、速やかに取り組んでまいります。

その際、日本中央回廊を構成する静岡県とも連携し、リニア新幹線と東海道新幹線のダブルネットワークを最大限に活用して、新たな広域圏形成を図ってください。

さらに、名古屋一大阪間についても、着実に整備を進める観点から、リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議に国土交通省とJR東海を正式なメンバーとして参画させたところです。品川駅から新大阪駅までの各リニア駅について、整備効果が最大限発揮されるよう、駅周辺を含めたまちづくりを、国として全面的に支援してまいります。

昨今の東海道新幹線の運休状況等を踏まえると、リニア新幹線は、日本の大動脈を支えるダブルネットワークとして、緊急性の高いプロジェクトです。早期整備に向けて、関係省庁、沿線自治体、事業主体が一丸となって、取り組んでください。よろしくお願いいたします。



第2回リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議を 岸田内閣総理大臣、斉藤国土交通大臣出席のもと、開催

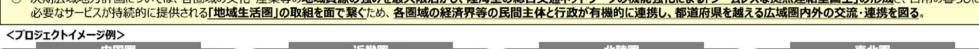
出典 国土交通省国土審議会(R7.6.19)資料から抜粋

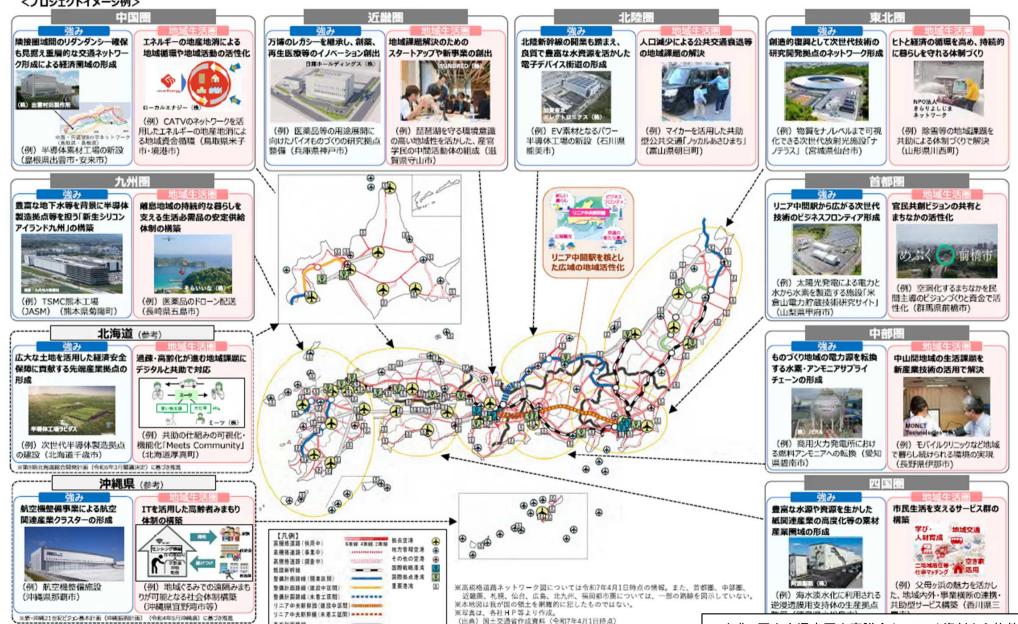
次期広域地方計画の策定について~「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向けて~ <「シームレスな拠点連結型国土」と「地域生活圏」の形成>

基本計画路線

3二新幹班

○ 次期広域地方計画については、各圏域の文化・産業等の**地域資源の強みを最大限活かし、陸海空の総合交通ネットワークの機能強化による「シームレスな拠点連結型国土」の形成**と、日常の暮らしに 必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」の取組を面で繋ぐため、各圏域の経済界等の民間主体と行政が有機的に連携し、都道府県を越える広域圏内外の交流・連携を図る。





「リニアを核とした多極分散型国家のモデル」検討ワーキングチームを設立

長野県建設部 資料2-1

ワーキングチームで、時間距離短縮効果・デジタル技術活用・地域資源を 強みとした、「実証都市圏域※」形成のための施策を検討

※ ゼロカーボン都市エリア・国際的なテストフィールド・新産業のインキュベーション

■検討事項

長野県駅から10km 圏内の中山間地域に囲まれた未利用空間を はじめ関連する施設や適地を活用し、森林資源や再生可能エネルギー を活かした「ゼロカーボン都市エリア」を構築することで

関係する 中央省庁 や 国研究機関

(例えば、産総研や森林総研、JAXA)の 一部機能や、 国研究機関各種実証プロジェクトを人材 とともに 受入れる

■ワーキングチーム推進体制

座長:リニア整備推進局長 構成員: 関係部局 オブザーバー:関係市町村、経済団体、企業等

■今後の進め方

- 伊那谷自治体会議(9/17) 共有
- ・推進本部 県決定(9/19)
- ・官民連携 ネットワーク立ち上げ

⇒ サウンディング型市場調査等によりビジョン策定

実証都市圏域イメージ



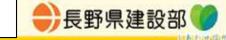
山梨県駅・長野県駅・岐阜県駅周辺における デジタル技術の活用のイメージ

出典:リニア中間駅(4駅)を中心とする地域活性化に関する検討委員会

ゼロカーボン都市エリア



出典:季刊大林HP



リニアの開業効果を県内に広域的に波及させていくため、**駅高架下空間の利活用、リニア駅アクセスの検討、駅舎デザイン**などの検討を 市町村・関係機関と連携して進めていく。

■リニア駅アクセスの検討(広域的二次交通)

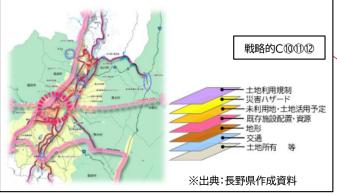
- ・リニア駅の広域的な二次交通を確保する ために、地域間移動の人流を分析するなど、 リニア駅と県内主要都市や観光地へのアク セスについての検討を進める
- ・リニア駅アクセスの新たなモビリティ実現 可能性についての検討を進める

引き続き、リニア駅アクセス検討会議で広域 的な見地からの検討を進め、伊那谷自治体 会議に報告

戦略的C②

■リニア駅近郊土地利活用

- ・リニア長野県駅(仮称)近郊の将来的な土地利用について、市町村と連携して民間企業との対話によるサウンディング型市場調査を実施し、企業、研究機関、省庁等誘致の可能性、開発する上での課題、様々なアイデアや各種条件等の整理を行う
- ・調査により得られた知見を伊那谷に拡大





■リニア長野県駅(仮称)の駅舎デザイン

・飯田市が整備する駅前広場との調和を図りながら、広域的な観点から、長野県の南の玄関口としてふさわしい施設となるよう、駅舎デザインについて飯田市と連携し、JR東海への要望・調整を図る

長野県駅(仮称)のイメージ図【外観】



出典:JR東海資料※

出典:飯田・リニア駅前空間デザインノート※

※上記の駅舎の形状・デザインは、現段階で決定しているものではなく、協議・検討のためのイメージ図です。

■リニア駅高架下空間の利活用

・伊那谷の観光情報や交通情報のほか、幅広く サービスを提供するための高架下空間とする ために、周辺市町村や関係機関が広く参画でき るよう、飯田市と共同事務局のもと、機能と施 設配置について検討を進める

引き続き、リニア駅前広場活用検討会議で広域 的な見地からの検討を進め、伊那谷自治体会 議に報告 戦略的C®



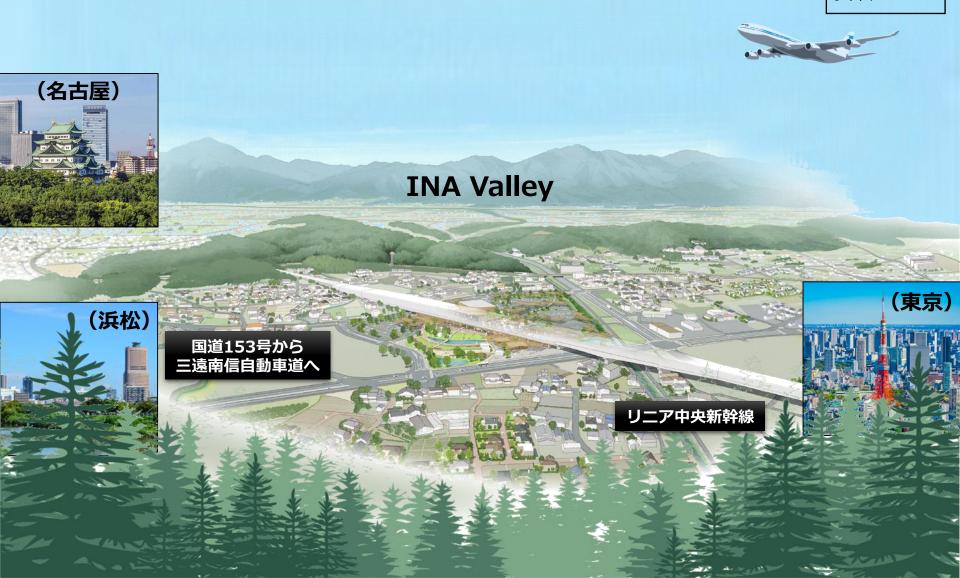


※出典:飯田・リニア駅前空間デザインノート

日本を支えるモデル地域を目指して

~ 未来を織りなす創造と循環のまち 伊那市 ~

資料2-3



景観









地域ブランディング











- ・市民の誇りと郷土愛の高揚
- ・市内外の認知と共感の深化
- ・豊かな暮らしと学びの循環

矜持

森といきる 伊那市

一人ひとりが、伊那市で生きることや 暮らすことに誇りと意味を感じられる

~ 対話と共創 ~

畏敬



【プロセス】

- ・アイデンティティの明確化
- ・地域資源の棚卸しと可視化
- ・地域の魅力創出と情報発信



ソーシャルフォレストリー

富と雇用を支える「50年の森林ビジョン」の推進

森林整備



水源涵養



調査



公共施設木質化

搬出



(保育園舎)



木材活用

雇用創出

市民参加

林業体験



カーボンオフセット



余暇活動



経木ノート



トレイルカッター

枝打ち



ジビエ料理

下草刈り



産業創出

壁板/机天板



ウッドスタート



FIN.北カレリア県連携



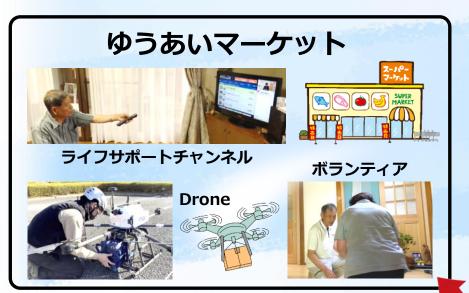
カーボンニュートラル

「伊那から減らそうCO2!!」推進によるサーキュラーエコノミーの確立



ローカルGovTech

テクノロジーを活用した地域課題の解決による持続可能な暮らしの実現









中山間地域における3大イシュー

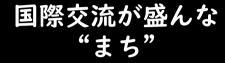


~氷河期からの2万年分の悠久な時間を味わい、癒される世界へ~

首都圏・中京圏から最短のアルプスリゾート

天空に広がる珠玉の山脈 景色に"癒され"

旅の楽しさ、疲れに "癒され"





中央アルプス(国定公園)



千畳敷カール



温泉



伊那谷のお酒

長野市



JICA (国際協力機構)



JOCA (青年海外協力協会)



ライチョウ



駒ヶ岳ロープウェイ



キャンプ場



伊那谷







約2時間30分

伊那市 駒ヶ根市

●飯田市

長野県駅(仮称)





4

さあ、次のおもしろいこと それ、駒ヶ根でできます!



約40分

名古屋

約90分

リニア中央新幹線 (令和9年以降開通予定)

まだ見たことない駒ヶ根市へ

ゼロカーボンリゾートへの挑戦

中央アルプス国定公園 ~ 駒ヶ根高原

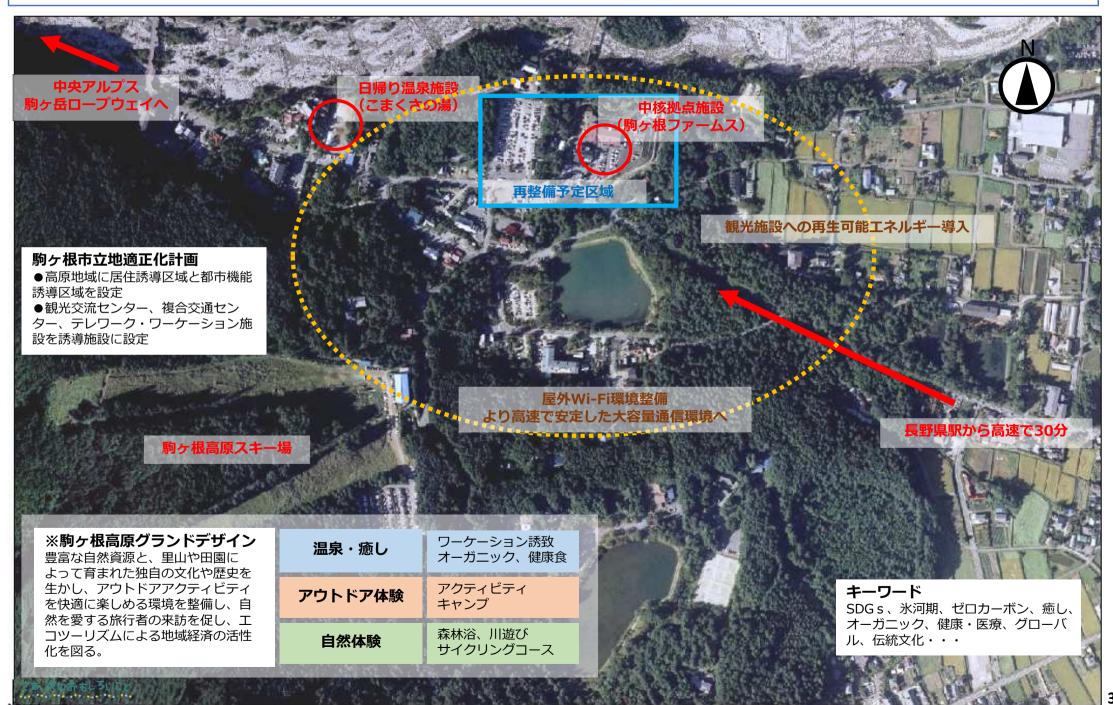


さぁ、次のおもしろいこと

飯田市

駒ヶ根高原に「また来たい!」をつくりだす

「駒ヶ根高原グランドデザイン(R2.7)※」に基づく整備促進



重点提案「伊那谷地域の特性・強みを活かした実証都市圏域の形成」を踏まえた駒ケ根市提案

駒ヶ根高原をゼロカーボン観光地に

事業内容	国に求める支援	
R3年度から、山麓の観光拠点をつなぐラストワンマイルの交通システムの実証実験を継続的に実施中。将来的に、車両のEV化、自動運転を実現させる。	・EV化や自動運転の実証実験及び実装化支援 ・交通結節点の整備支援	
中央アルプスの駒ヶ岳ロープウェイを活用した山岳観光の振興を図るため、駒ヶ根高原から駒ヶ岳ロープウェイ発着点までの道路は、平均7.2%勾配の連続カーブが中心で、さらにトンネルや橋などが連続する狭隘な山岳道路の解消。	・県道の駒ヶ根駒ヶ岳公園線(駒ヶ根高原から駒ヶ岳 ロープウェイ発着点までの全長約13km)の道路の拡幅整 備や勾配解消 ・今後、環境等に配慮し、サスティナブルな社会実現に 向け、EV車両を導入したいので、大型バス製造事業者に 対し、大型バスの研究開発及び製造に対する支援	
太陽光発電や小水力発電など、再生可能エネルギーの普及促進により「ゼロカーボンエリア」として、官民一体で持続可能な観光地を目指す。	・再生可能エネルギー導入支援	
伊那谷山岳観光の中核拠点施設を再整備。複合商業施設のほか市民交流の場や、複合交通センターを一体的に整備する。	・中核拠点施設の整備支援	

最先端技術を使いながら「癒し」を提供

事業内容	国に求める支援	
AI、デジタルを活用し、インバウンドや多言語に対応した観光地となる。民間事業者含め、 キャッシュレス決済、多言語対応翻訳機、AI女将の導入で人手不足にも対応。	・デジタル技術実装に向けた支援	
交通システムと交通以外の観光などのサービスをMaaSを構築し、リニアで訪れる国内外の 人々の多様なニーズに対応。	・観光MaaS構築支援	
地域資源を活かしたワーケーションや教育旅行などの誘致拡大及びコワーキングスペース・ テレワーク施設の整備推進、家族帯同型ワーケーション受け入れ検討。	・大容量で安定的な通信インフラの整備 ・二地域居住促進のための制度	

長野県駒ケ根市 主要観光データ

基礎データ

【面積】165.86 k ㎡

【人口】31,358人(R6.3.1現在 長野県毎月人口異動調査)

【世帯数】13,381世帯(R6.3.1現在 長野県毎月人口異動調査)

観光統計データ

長野県観光地利用者統計結果より (注) R5は未公表値

観光地名	利用者延数(人)		消費額(千円)			
	R元	R4	R5	R元	R4	R5
中央アルプス	196,300	163,500	195,000	1,159,260	1,025,800	1,227,600
駒ヶ根高原	485,000	424,500	410,900	2,899,250	2,715,750	2,630,600
光前寺	346,000	276,300	306,200	173,000	138,150	153,100

その他市内主要施設

JICA駒ヶ根



長野県看護大学



JOCA本部



昭和伊南総合病院



主な観光施設

中央アルプス



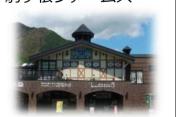
光前寺



こまくさの湯



駒ヶ根ファームス



家族旅行村



駒ヶ根高原スキー場



こぶしの湯



ふるさとの家



シルクミュージアム









リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議

飯田市の取組みについて

長野県飯田市長 佐藤 健





令和7年9月17日



リニア開業を見据えたまちづくり

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係の音楽を

実現したいビジョン

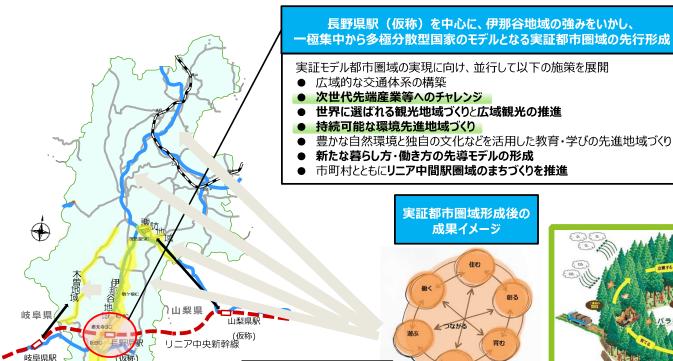
(仮称)

愛知県

静岡県

- ○アルプスの眺望と大自然に囲まれた伊那谷地域に、長野県の強みをいかし、東京一極集中から多極分散型国家の実証モデル となる都市圏域を先行形成することで、「広域中核地方圏」としての新たな価値の創造を実現する。
- 〇これにより、リニア中央新幹線の開業効果として期待される**人流等の活発化**を実現することで、**地域活性化**を目指すとともに、 近隣県とも連携し、開業効果を広く全県下に拡大することにより、長野県の魅力向上につなげることとする。

図:長野県作成



リニア中央新幹線の 開業効果を県内外に波及



産業振興と人材育成の拠点 エス・バー



県産材を活用した木造建築



飯田市エス・バードを活用したグリーン水素実証研究



エス・バード(長野県飯田市座光寺)

Google Mapより引用







水素パネル<mark>設置候補地</mark> (約5,000m²)

信州大学資金等により 水素パネル・水素ガス分離 装置を設置予定 (R7年度~)

【近隣に設置を想定】 圧縮水素ステーション

パートナー企業を募り、 水素の圧縮・供給拠点を設置 (R8年度以降)



信州大学 ARG機構 特別特任教授 学免 一成



信州大学 ARG機構 教授 久富 隆史

研究開発拠点(C棟)

信州大学の主要研究者・ 大学院生・関係企業等による 共同研究・開発拠点を設置 (R7年度~)

南信州地域における実証タウン構築に向けた構想案





信大技術等を核にARGコンソーシアムを形成→水・エネルギーの地産地消モデル都市へ



木造大屋根のイメージ









駅舎の形状・デザインは、JR東海に要望し、協議・検討していくためのイメージです。

木造都市のイメージ







【出典: CNN.co.jp style 世界最大規模の「木造都市」、ストックホルムに建設へ https://www.cnn.co.jp/style/architecture/35206297.htmlより引用】

リニア駅前広場における視点場からの眺望の検証イメージ③

○検証結果について、高さ制限の緩和が可能なエリアとして、下記6箇所が想定されます。



【出典:飯田市「リニア駅周辺R153沿道景観配慮指針素案」説明資料】